

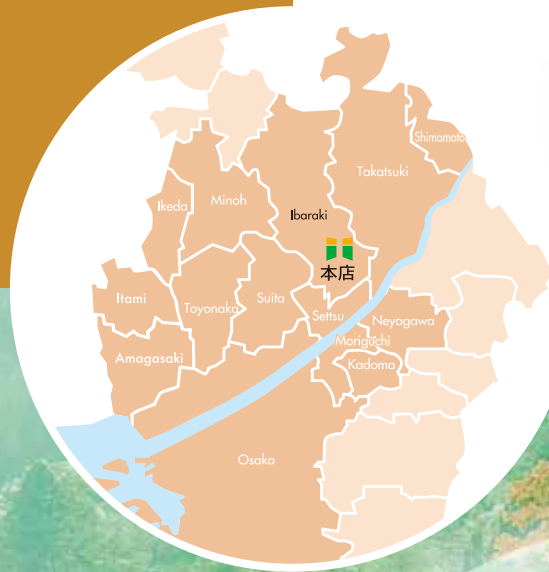
The Kita Osaka Shinkin Bank

北おおさか信用金庫

# 景況レポート

2017年7～9月期 **No.15**

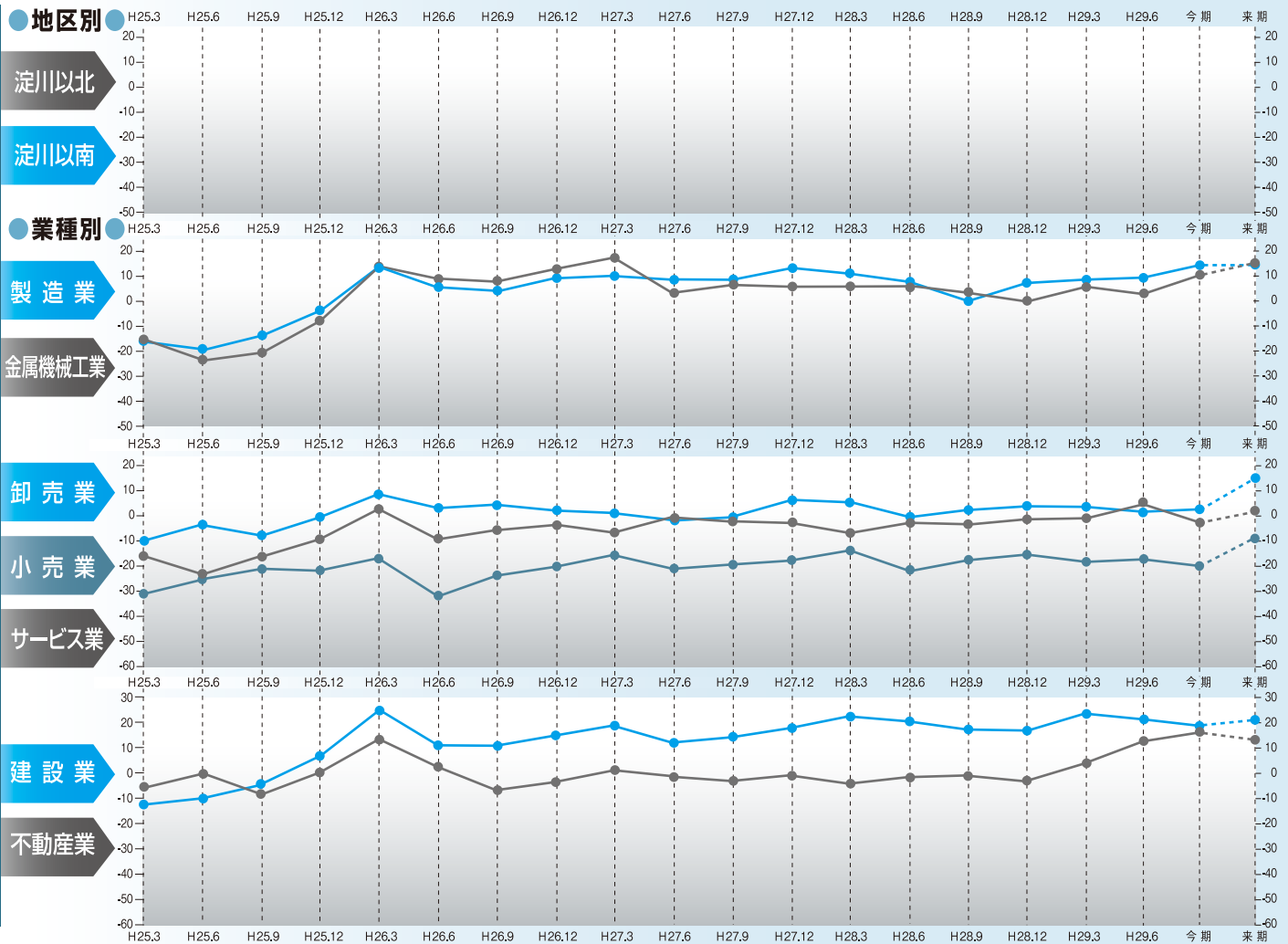
# Business Condition Report



この街の未来をひらく

北おおさか信用金庫

地区別・業種別 業況判断DIIの推移



## INDEX

- 地区別・業種別 業況判断DII 来期予想までの推移・目次……………1
- 調査概要……………2
- 全業種総合……………3・4
- 製造業……………5
- 金属機械工業……………6
- 卸売業……………7
- 小売業……………8
- サービス業……………9
- 建設業……………10
- 不動産業……………11
- 特別調査「後継者問題」について……………12・13・14

**〈調査概要〉** 調査対象……………地元企業1,200社(有効回答1,200社)  
 調査時期……………平成29年9月  
 調査対象期間…平成29年7月～9月期 当期の実績 (29年4月～6月期との比較)  
                   平成29年10月～12月期 来期の見通し(29年7月～9月期との比較)  
 調査方法……………当金庫職員による調査表に基づく聞き取り調査  
 分析方法……………DI(ディフュージョン・インデックス)を中心とした分析

●DIとは

各調査項目について「良い」「増加」「上昇」「過剰」「楽・容易」の回答割合から、「悪い」「減少」「低下」「不足」「苦しい・難しい」の回答割合を差引いた数値です(普通、変わらず、適正は除外しております)。

(例) 良い10%、やや良い20%、普通30%、やや悪い15%、悪い25%の場合

①良い = 良い10% + やや良い20% = 30%

②悪い = 悪い25% + やや悪い15% = 40%

DI = ① - ② = ▲10

●調査内容と注意点

- (1) 売上額、収益、受注残高、販売・仕入価格、在庫、資金繰り、残業時間は前期と比べた当期の状況(来期見通しは当期と比べた来期予想)です。
- (2) 業況、人手、借入の難易度は、前期比ではなく、その時点での状況です。

●各判断DIが示す内容

	(プラス)	(マイナス)
業 況	現状 「良い」	現状 「悪い」
売上額・収益	前期比「増加」	前期比「減少」
受注残高・残業時間	前期比「増加」	前期比「減少」
販売価格・仕入価格	前期比「価格上昇」	前期比「価格下降」
(原材料)在庫	前期比「過剰」	前期比「不足」
資金繰り	前期比「楽」	前期比「苦しい」
人 手	現状 「過剰」	現状 「不足」
借入の難易度	現状 「容易」	現状 「難しい」

※DIプラスが良いとは限りません(例:仕入価格判断DIプラスは前期比価格上昇)

■対象企業の業種・従業員別構成

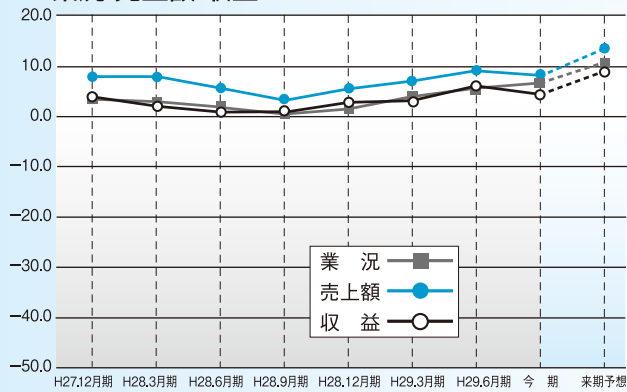
	4名以下	5～9名	10～19名	20～29名	30～49名	50～99名	100名以上	合 計(構成比)	
製 造 業	40	42	54	22	22	13	7	200	16.7%
金属機械工業	41	57	47	26	17	6	6	200	16.7%
卸 売 業	36	32	25	10	9	5	3	120	10.0%
小 売 業	87	26	14	5	5	10	3	150	12.5%
サービス業	58	40	29	18	27	15	13	200	16.7%
建 設 業	52	59	61	15	6	5	2	200	16.7%
不 動 産 業	77	37	10	1	3	—	2	130	10.8%
合 計	391	293	240	97	89	54	36	1,200	100.0%
(構成比)	32.6%	24.4%	20.0%	8.1%	7.4%	4.5%	3.0%	100.0%	—

\*製造業の構成比が他5業種と比較して大きいため、製造業のうち金属機械工業を1業種として分割しております。

●調査地域

淀川以北:島本町、高槻市、茨木市、吹田市、摂津市、豊中市、箕面市、池田市、伊丹市、尼崎市、東淀川区、淀川区、西淀川区 他 淀川以北  
 淀川以南:寝屋川市、門真市、守口市、北区、西区、中央区、城東区、旭区、住吉区、此花区、福島区 他 淀川以南

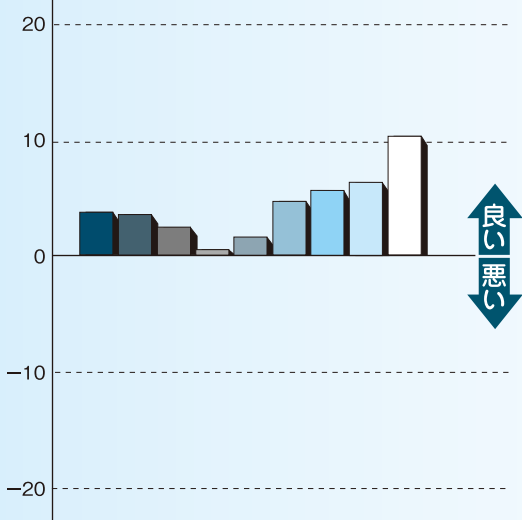
業況・売上額・収益



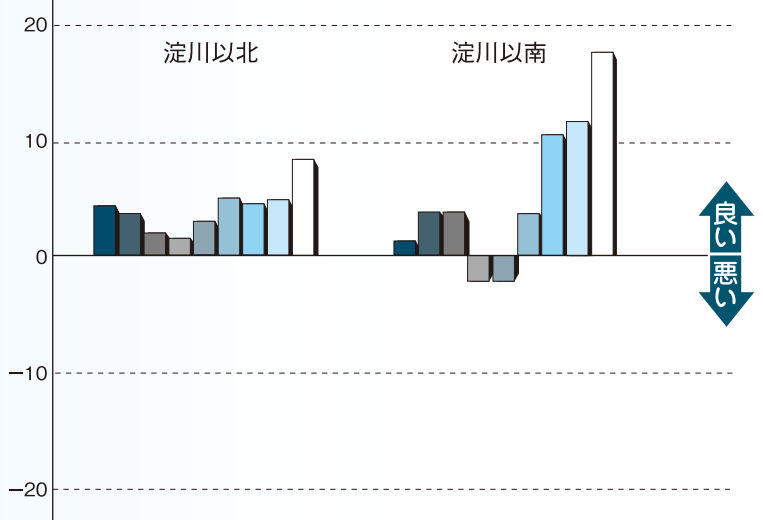
全業種総合 DI値の推移

	H27.12月期	H28.3月期	H28.6月期	H28.9月期	H28.12月期	H29.3月期	H29.6月期	今期	来期予想
業況	3.7	3.6	2.4	0.5	1.6	4.6	5.6	6.4	10.6
売上額	7.7	7.7	5.2	2.6	5.7	7.2	9.3	8.5	13.2
受注残	15.4	14.0	13.0	9.1	11.3	13.2	12.9	13.0	16.0
施工高	17.0	17.0	17.0	13.0	13.0	19.0	16.9	15.5	16.5
収益	4.2	2.4	1.6	0.7	2.7	3.9	6.1	4.7	9.5
販売価格	0.3	1.5	0.6	0.7	1.5	2.4	2.2	2.3	2.6
原材料仕入価格	11.3	8.6	8.7	6.3	9.0	10.0	11.1	9.0	8.3
在庫	-1.8	-1.8	-1.2	-2.6	-2.2	-2.1	-0.5	-1.7	-2.2
資金繰り	-4.6	-4.7	-4.0	-3.1	-2.3	-3.3	-2.1	-2.0	-1.0
従業員残業時間	7.0	6.2	4.7	5.2	5.6	6.5	4.8	6.7	6.1
従業員人手	-12.3	-14.2	-12.2	-12.2	-13.8	-15.1	-13.3	-16.3	-16.7
設備状況	-5.1	-7.1	-6.2	-6.3	-5.9	-7.4	-6.6	-6.0	-6.6

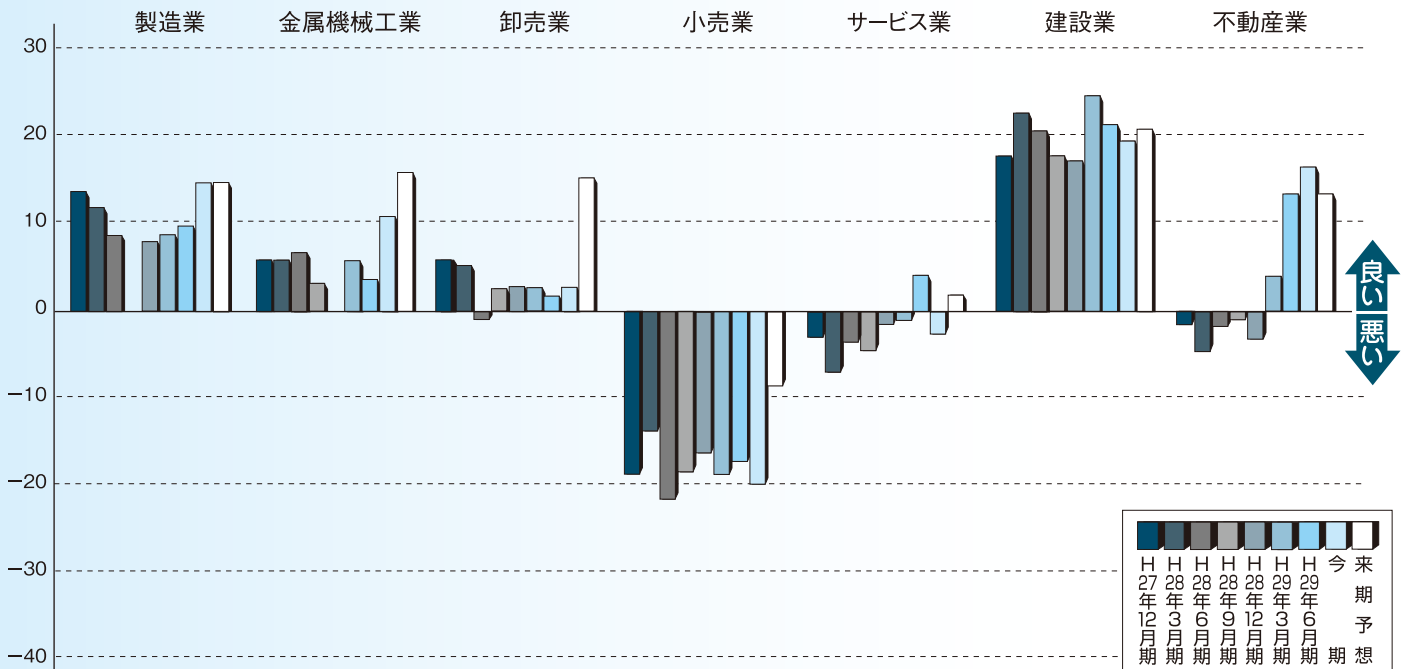
全体業況判断DI



地区別業況判断DI



業種別業況判断DI





## 業況について

### ～2017年7月～9月期、業況(全業種)は0.8ポイント増(=4四半期連続前期比プラス)～

2017年7月～9月期、業況判断(DI)は全業種では6.4(前期比0.8ポイント増)となり、4四半期連続で前期比プラスとなった。来期予想は、業況判断(DI)(全業種)は10.6(4.2ポイント増)となり、更に改善が進む見通しとなった。

### ～〈業種別〉金属機械工業7.5ポイント改善、製造業5.0ポイント改善、サービス業6.5ポイント低下～

業種別にみると、「金属機械工業」10.5(前期比7.5ポイント増)、「製造業」14.5(前期比5.0ポイント増)は5ポイント以上の改善となった。一方5ポイント以上低下は「サービス業」▲2.5(前期比6.5ポイント減)となった。その他「不動産業」、「卸売業」は前期比プラス。「小売業」▲20.0(同2.7ポイント減)はマイナス幅を拡大した。

### ～以南地域の業況は1.5ポイント上昇(=3四半期連続)、以北地域は同0.5ポイント上昇(=2四半期ぶり)～

地域別にみると、業況判断(DI)は淀川以南地域11.8(前期比1.5ポイント増)となり、3四半期連続の前期比プラスで調査以来のプラス水準を更新した。淀川以北地域は4.8(前期比0.5ポイント増)となり、プラス水準で推移となった。淀川以南地域の業種別DI値は「建設業」14.3(淀川以北地域20.0)、「小売業」▲23.5(同▲19.0)を除く5業種で淀川以北地域を上回った。その内訳は「不動産業」28.1(淀川以北地域12.2)、「金属機械工業」20.5(同8.1)、「製造業」19.6(同12.8)、「サービス業」11.9(同▲6.3)、「卸売業」7.9(同0.0)となった。不動産業、金属機械工業、製造業は南・北地域とも前期比プラスながら改善幅はいずれも南地域が上回った。

来期予想は、業況判断(DI)は淀川以北地域8.5(3.7ポイント増)、以南地域は17.7(5.9ポイント増)となり、改善が進むとの見通しとなった。以南地域は金属機械工業、卸売業、小売業を中心に改善が進む見通し、以北地域は卸売業、小売業の改善が進む見通し。

## 売上額・収益の動き

### ～売上額は0.8ポイント減、収益は1.4ポイント減～

売上額判断(DI)全業種は8.5(前期比0.8ポイント減)となり、プラス水準での推移となった。業種別は「不動産業」(17.0)は前期比4.7ポイント上昇、「卸売業」(16.7)で6.7ポイント上昇したのに対し「サービス業」(0.5)は前期比10.0ポイントの低下が目立った。

収益判断(DI)全業種は4.7(前期比1.4ポイント減)となり、4四半期ぶりに前期比マイナスとなった。業種別は「金属機械工業」(9.0)前期比4.0ポイント上昇したのに対し、「サービス業」(▲3.5)前期比8.5ポイントの低下、「小売業」(▲15.3)前期比5.3ポイントの低下が大きかった。

来期予想は、売上額判断(DI)全業種は13.2(4.7ポイント増)となり、2014年3月期以来3年半ぶりに二桁台に回復するとの見通しとなった。また収益判断(DI)全業種は9.5(4.8ポイント増)となり、消費税増税(5%から8%へ)前の2014年3月期の水準に回復の見通しとなった。

## 販売価格・原材料・仕入価格の動き

### ～販売価格は横ばい、原材料価格は2.1ポイント減～

販売価格判断(DI)全業種は2.3(前期比0.1ポイント増)となり、横ばいで推移となった。

原材料・仕入価格判断(DI)は9.0(前期比2.1ポイント減)となり、4四半期ぶり前期比マイナスとなった。

来期予想は、販売価格判断(DI)は2.6(0.3ポイント増)、原材料・仕入価格判断(DI)は8.3(同0.7ポイント減)となり、ともに小幅な動きで推移の見通しとなった。

## 資金繰り・雇用面の動き

### ～資金繰りは横ばい、人手不足感は3.0ポイント強まる～

資金繰り判断(DI)全業種は▲2.0(前期比0.1ポイント増)となり、マイナス水準で推移となった。業種別で改善幅が最も大きかったのは「金属機械工業」(3.0)の前期比4.0ポイント増で一方、悪化幅が大きかったのは「サービス業」(▲6.5)で同5.0ポイント減となった。

人手判断(DI)全業種は▲16.3(前期比3.0ポイント減)となり、引き続きマイナス水準となった。人手過剰とする企業の割合は前期(2.2%)→今期(1.5%)、同不足とする企業の割合は前期(15.5%)→今期(17.8%)。業種別で前期比で5ポイント以上悪化したのは「サービス業」、「金属機械工業」、「卸売業」。前期比プラスは「不動産業」、「小売業」。

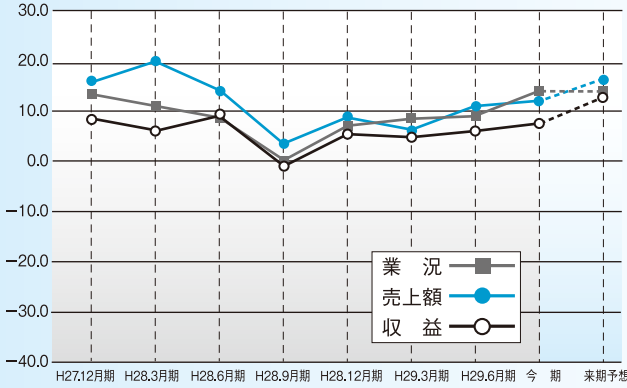
## 経営上の問題点

	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	同業者間の競争の激化 46.0%	売上の停滞・減少 30.0%	利幅の縮小 25.5%	人手不足 24.5%	原材料・料金価格高 13.0%
金属機械工業	同業者間の競争の激化 49.0%	売上の停滞・減少 31.0%	利幅の縮小 24.0%	人手不足 23.5%	工場・狭小、機械の老朽化 17.0%
卸売業	同業者間の競争の激化 56.7%	売上の停滞・減少 39.2%	利幅の縮小 29.2%	人手不足 13.3%	輸入品との競争の激化 13.3%
小売業	大型店との競争激化 46.0%	同業者間の競争の激化 40.0%	売上の停滞・減少 38.0%	商店街の集客力の低下 17.3%	利幅の縮小 12.7%
サービス業	同業者間の競争の激化 60.0%	売上の停滞・減少 26.5%	人手不足 26.5%	利幅の縮小 16.0%	大企業との競争企業の激化 15.0%
建設業	同業者間の競争の激化 56.0%	人手不足 37.0%	下請けの確保難 26.5%	売上の停滞・減少 22.0%	利幅の縮小 21.5%
不動産業	商品物件の不足 70.8%	同業者間の競争の激化 51.5%	商品物件の高騰 36.9%	利幅の縮小 26.2%	売上の停滞・減少 21.5%

## 当面の重点経営施策

	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	販路を広げる 68.0%	経費を節減 49.0%	人材確保 28.0%	新製品・技術を開発 27.5%	情報力を強化 23.0%
金属機械工業	販路を広げる 60.0%	経費を節減 54.0%	人材確保 25.0%	情報力を強化 22.5%	新製品・技術を開発 16.5%
卸売業	販路を広げる 73.3%	経費を節減 50.8%	情報力を強化 27.5%	品揃えを充実 23.3%	人材確保 20.8%
小売業	経費を節減 54.0%	品揃えを充実 40.0%	宣伝・広告を強化 36.0%	売れ筋商品を取扱う 32.0%	商店街事業を活性化 19.3%
サービス業	経費を節減 56.0%	販路を広げる 54.5%	宣伝・広告を強化 32.5%	人材確保 26.0%	提携先を見つける 15.0%
建設業	販路を広げる 52.5%	経費を節減 49.0%	人材確保 46.0%	技術力を強化 29.0%	情報力を強化 21.5%
不動産業	情報力を強化 70.0%	販路を広げる 44.6%	宣伝・広告を強化 43.8%	経費を節減 28.5%	提携先を見つける 10.8%

業況・売上額・収益



製造業 DI値の推移

	H27.12	H28.3	H28.6	H28.9	H28.12	H29.3	H29.6	今期	来期予想
業況	13.5	11.5	8.5	0.0	7.5	8.5	9.5	14.5	14.5
売上額	16.5	20.0	14.0	3.0	9.0	6.5	11.5	12.5	17.0
受注残	16.0	16.0	13.5	4.5	10.5	7.0	12.5	9.5	13.5
収益	8.5	7.0	9.0	-1.0	5.5	5.0	6.0	7.5	14.0
販売価格	-1.0	0.5	1.5	1.0	1.5	2.5	1.0	1.5	1.5
原材料価格	12.0	12.0	9.0	5.0	10.0	10.5	14.5	8.5	7.5
在庫	0.5	-0.5	2.5	-0.5	-0.5	2.0	3.5	1.0	2.0
資金繰り	-0.5	-5.0	-3.0	1.0	-3.5	0.5	0.0	2.5	1.5
従業員残業時間	9.0	7.5	7.0	4.5	5.0	9.0	7.0	11.0	9.0
従業員人手	-8.5	-14.5	-10.0	-10.5	-17.0	-19.0	-16.5	-20.0	-18.0
設備状況	-6.0	-10.5	-9.0	-7.0	-8.0	-10.5	-10.5	-11.5	-11.5

業況について

～2017年7月～9月期、業況は5.0ポイント増(=消費税増税前水準に迫る)～

2017年7月～9月期、製造業の業況判断(DI)は14.5(前期比5.0ポイント増)となり、4四半期連続の前期比プラスとなった。(消費税増税前2014年3月期調査15.5)

最多納入先別の業況判断(DI)は引き続き「大手メーカー向け」が好調維持。「大手メーカー向け」38.6(前期比2.0ポイント増)、3四半期連続で前期比プラスとなった。「中小メーカー向け」7.3(前期比9.1ポイント増)となり、改善が見られた一方「問屋・商社向け」14.8(前期比7.4ポイント減)と低下となった。

来期予想は、業況判断(DI)は14.5(横ばい)となり、業況は変わらないとの見通しとなった。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大手メーカー	中小メーカー	小売・最終需要家
全体	200	27	44	110	19
良い～悪い	29	4	17	8	0
DI	14.5	14.8	38.6	7.3	0.0

売上額・収益・受注残の動き

～売上額・収益は前期比プラス、受注は3.0ポイント低下、来期はいずれも上昇～

売上額判断(DI)は12.5(前期比1.0ポイント増)となり、予想(11.0)を上回った。在庫判断(DI)は1.0(前期比2.5ポイント減)となり、前期の受注の増加に伴う在庫も落ち着き、更に今期の受注低下の予想(4.5ポイント低下)が影響したと見られる。収益判断(DI)は7.5(前期比1.5ポイント増)となり、2四半期連続して前期比プラスとなった。受注残判断(DI)は9.5(前期比3.0ポイント減)となり、予想(8.0)の範囲内の低下となった。

来期予想は、売上額判断(DI)は17.0(4.5ポイント増)となり、問屋・商社向けの業況の改善(14.8→29.6)が押し上げる要因で一方、大手メーカー向け(38.6→25.0)が落ちこむ要因との予想となった。収益判断(DI)も14.0(6.5ポイント増)となり、3四半期連続の前期比プラスで改善する見通しとなった。受注残判断(DI)は13.5(4.0ポイント増)となり、年末に向け受注が増加する見通しとなった。

販売価格・原材料価格の動き

～販売価格は横ばい、原材料価格は6.0ポイント改善(=4四半期ぶり)～

販売価格判断(DI)は1.5(前期比0.5ポイント増)となり、プラス水準で推移となった。原材料価格判断(DI)は8.5(前期比6.0ポイント減)となり、予想(8.5)通り改善となった。(4四半期ぶり)

来期予想は、販売価格判断(DI)は1.5となり、横ばいの見通しとなった。原材料価格判断(DI)は7.5(1.0ポイント減)となり、小幅な動きで落ち着く見通しとなった。

資金繰り・雇用面の動き

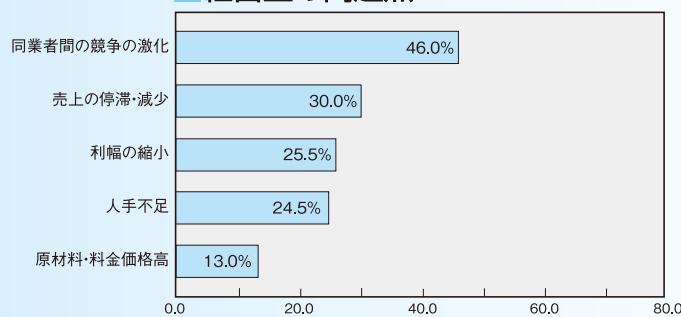
～資金繰り2.5ポイント改善、人手は3.5ポイント強まる～

資金繰り判断(DI)は2.5(前期比2.5ポイント増)となり、小幅に改善となった。

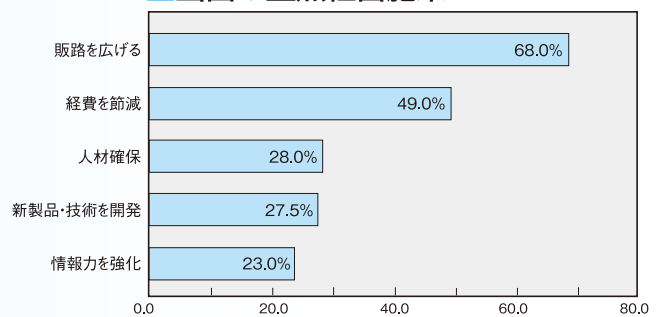
人手判断(DI)は▲20.0(前期比3.5ポイント減)となり、人手不足感は強まった。(昨年12月期以降不足感の強まりは鮮明になってきた。)

人手判断の内訳は、人手過剰とした企業は0.5%(前期2.0%)、適正とした企業は79.0%(同79.5%)、不足とした企業は20.5%(同18.5%)。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

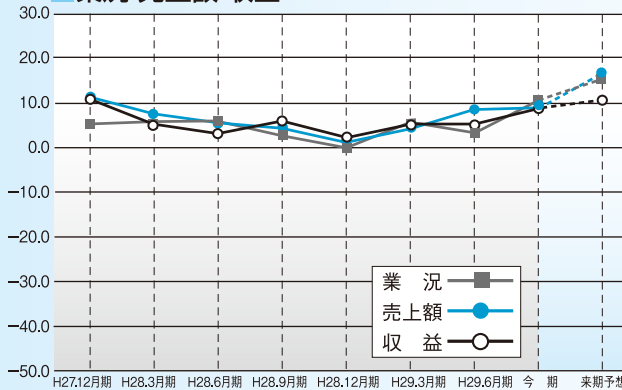


企業のコメント



- ・売上是好調、夏季限定商品などは設備をフル稼働で対応しても、数日で完売の状況である。新工場の建設を検討している。(酒類製造業)
- ・当社の特許技術力は高い評価を得て、大手企業からの安定した受注と収益が確保できている。(合成フィルム製造業)
- ・業況・資金繰りに不安はないが、増収増益を図るため関東方面での訪問活動やネットでの情報発信など販路拡大策に取り組んでいる。(シール印刷物製造業)
- ・子供向け人気キャラクターとのコラボ商品により安定した売上を確保している。(菓子製造業)
- ・機械設備を更新して生産能力(スピード・種類)の向上を図ったが、期待ほど売上は増加していない。(プラスチック製品製造業)
- ・原材料の仕入れ価格の上昇が、販売価格に転嫁できず利益を圧迫している。(鉄鋼業)

業況・売上額・収益



金属機械工業 DI値の推移

	H27.12	H28.3	H28.6	H28.9	H28.12	H29.3	H29.6	今期	来期予想
業況	5.5	5.5	6.5	3.0	0.0	5.5	3.0	10.5	15.5
売上額	11.5	7.0	6.0	4.5	1.5	4.5	8.5	9.0	16.5
受注残	12.0	8.5	7.0	8.5	6.0	10.0	8.5	12.0	16.0
収益	11.0	5.0	3.0	5.5	2.0	5.0	5.0	9.0	10.5
販売価格	-1.5	-1.5	-1.0	-0.5	1.0	1.0	0.5	1.0	1.0
原材料価格	7.5	5.5	3.5	4.0	7.5	12.0	10.5	6.5	4.5
在庫	2.0	1.0	0.5	0.0	1.0	-0.5	0.5	-1.0	-1.0
資金繰り	0.0	1.0	0.5	3.0	2.5	-3.0	-1.0	3.0	3.0
従業員残業時間	12.5	10.5	7.0	9.0	11.5	11.5	3.5	9.0	8.0
従業員人手	-15.0	-13.5	-13.5	-14.5	-14.5	-18.0	-13.0	-19.0	-18.0
設備状況	-7.0	-9.5	-8.0	-8.5	-9.0	-10.5	-9.0	-8.5	-9.0

業況について

～2017年7月～9月期、業況は7.5ポイント改善、来期も引き続き改善～

2017年7月～9月期、金属機械工業の業況判断(DI)は10.5(前期比7.5ポイント増)となり、今期予想(6.0)を上回る改善となった。最多納入先別の業況判断(DI)は「大メーカー向け」、「中小メーカー向け」は予想を上回る改善となった一方、「問屋・商社向け」は改善が見られたが想定内にとどまった。来期予想は、業況判断(DI)は15.5(5.0ポイント増)となり、2四半期連続で改善するとの見通しとなった。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売・最終需要
全体	200	16	67	109	8
良い～悪い	21	0	14	8	-1
DI	10.5	0.0	20.9	7.3	-12.5

売上額・収益・受注の動き

～売上額は横ばいで推移、収益4.0ポイント改善、受注は3.5ポイント改善～

売上額判断(DI)は9.0(前期比0.5ポイント増)となり、予想(12.5)を下回る結果となった。収益判断(DI)は9.0(前期比4.0ポイント増)となり、2四半期ぶり前期比プラスで改善となった。受注残判断(DI)は12.0(前期比3.5ポイント増)となり、2四半期ぶりの改善となった。来期予想は、売上額判断(DI)は16.5(7.5ポイント増)となり、4四半期連続の前期比プラスで改善する見通しとなった。受注判断DIは16.0(4.0ポイント増)となり、2四半期連続の改善見通しとなった。収益判断(DI)は10.5(1.5ポイント増)となり、プラス水準で推移する見通しとなった。

販売価格・原材料価格の動き

～販売価格は横ばいで推移、原材料価格は4.0ポイント改善(=2四半期連続)、来期も続く～

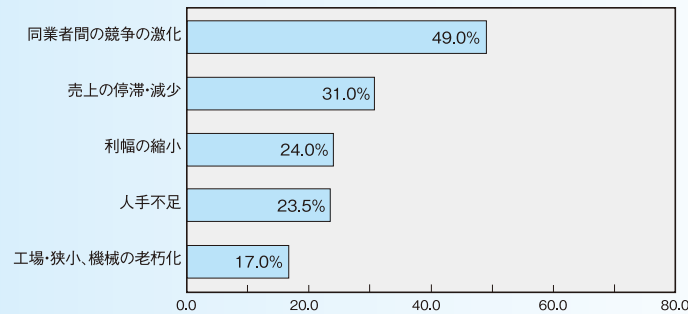
販売価格判断(DI)は1.0(前期比0.5ポイント増)となり、横ばいとなった。原材料価格判断(DI)は6.5(前期比4.0ポイント減)となり、2四半期連続して前期比マイナスとなった。来期予想、販売価格判断(DI)は1.0となり、横ばいとの見通しとなった。原材料価格判断(DI)は4.5(2.0ポイント減)となり、3四半期連続の前期比マイナスで原材料価格は下降するとの見通しとなった。

資金繰り・雇用面の動き

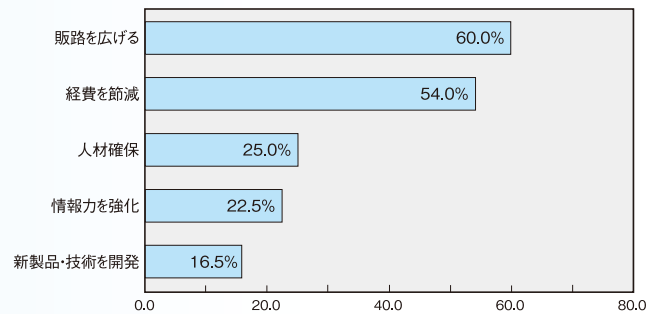
～資金繰り4.0ポイント改善、人手不足感6.0ポイント強まる、残業時間は5.5ポイント上昇～

資金繰り判断(DI)は3.0(前期比4.0ポイント増)となり、3四半期ぶりにプラスに転換し改善となった。人手判断(DI)は▲19.0(前期比6.0ポイント減)となり、人手不足感が強まった。残業時間(DI)は9.0(前期比5.5ポイント増)となり、上昇となった。人手判断DIの内訳は、人手過剰とした企業は1.0%(前期2.0%)、適正とした企業は79.0%(同83.0%)、不足とした企業は20.0%(同15.0%)となった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

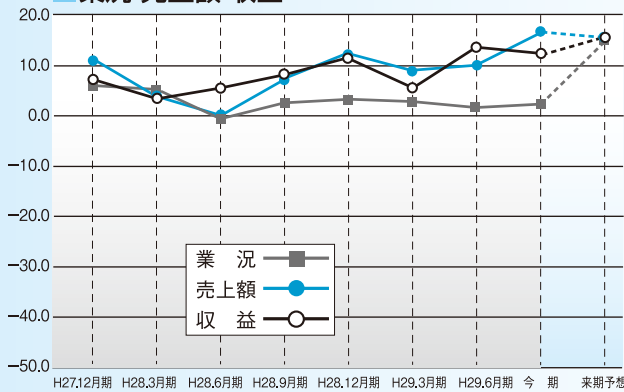


企業のコメント

- ・新規取引先は利益率が高く、売上・収益が増加した。更に受注増加を見据えて設備投資を検討している。(金属プレス加工業)
- ・国内販売は伸び悩んでいるが、欧州や東南アジアでの販売強化により売上の増加と利益の確保ができています。(ステンレス部品製造業)
- ・主要取引先からの受注は減少していたが、10月以降は大口の受注もあり業績の回復が期待できる。(金属建具製造業)
- ・主要取引先からのオファーは多くあるが、工場の手狭さや人材不足からこれ以上の対応はできず売上増加の機会を逸している。(精密機械器具製造業)
- ・同業者の廃業や倒産などで新たな受注ができています。ただ昨年来減少傾向にある受注の回復までには至っていない。(金属製品製造業)
- ・原材料価格の高騰が資金繰りに少し影響したため、仕入れ資金を借入金にて対応した。(鉄鋼業)



■ 業況・売上額・収益



■ 卸売業 DI値の推移

	H27.12	H28.3	H28.6	H28.9	H28.12	H29.3	H29.6	今期	来期予想
業況	5.8	5.0	-0.8	2.5	2.6	2.5	1.7	2.5	15.0
売上額	10.8	3.4	0.0	7.5	11.8	9.3	10.0	16.7	15.8
収益	6.7	3.4	5.8	8.4	11.0	5.9	14.1	12.5	15.8
販売価格	5.8	4.1	2.5	3.3	2.6	1.7	4.2	6.7	6.6
仕入価格	15.8	6.7	0.8	-3.3	5.0	4.2	5.0	7.5	8.4
在庫	0.0	0.0	0.9	4.1	2.5	5.0	5.0	1.7	0.8
資金繰り	-5.0	-6.6	-6.7	-5.0	0.0	-3.4	2.5	2.5	3.4
従業員残業時間	0.8	2.5	3.4	2.5	2.5	0.8	3.3	6.7	2.5
従業員人手	-2.5	-5.8	-8.4	-5.0	-6.8	-11.8	-5.8	-10.8	-12.5
設備状況	0.8	0.0	-0.9	0.0	-2.6	-6.8	-6.7	-3.4	-4.1

■ 業況について

～2017年7月～9月期、業況は横ばい、来期は大きく改善の見通し～

2017年7月～9月期、卸売業の業況判断(DI)は2.5(前期比0.8ポイント増)となり、横ばいとなった。

最多納入先別の業況判断(DI)は、「小売業者向け」▲2.6(前期比10.3ポイント減)が大きく落ち込んだ一方、「中小メーカー向け」7.3(同4.9ポイント増)、「大メーカー向け」5.3(同5.3ポイント増)、「問屋・商社向け」0.0(同8.7ポイント増)などは改善となった。

来期予想は、業況判断(DI)は15.0(12.5ポイント増)となり、小売業者向け、大メーカー向け、中小メーカー向けなどを中心に大幅に改善するとの見通しとなった。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売業者
全体	120	22	19	41	38
良い～悪い	3	0	1	3	-1
DI	2.5	0.0	5.3	7.3	-2.6

■ 売上額・収益の動き

～売上額は6.7ポイント改善、収益は1.6ポイント低下～

売上額判断(DI)は16.7(前期比6.7ポイント増)となり、改善となった。また2014年12月期(18.3)に次ぐ高い数値となった。

収益判断(DI)は12.5(前期比1.6ポイント減)となり、プラス水準での推移となった。

来期予想は、売上額判断(DI)は15.8(0.9ポイント減)となり、大きな変化はないとの見通しとなった。また収益判断(DI)は15.8(3.3ポイント増)となり、改善の見通しとなった。

■ 販売価格・仕入価格の動き

～販売価格2.5ポイント上昇、仕入価格2.5ポイント上昇～

販売価格判断(DI)は6.7(前期比2.5ポイント増)となり、2四半期連続の前期比プラスとなった。仕入価格判断(DI)は7.5(前期比2.5ポイント増)となり、2四半期連続の前期比プラスとなった。

来期予想は、販売価格(DI)は6.6となり、横ばいの見通しとなった。仕入価格判断(DI)は8.4となり、横ばいの見通しとなった。

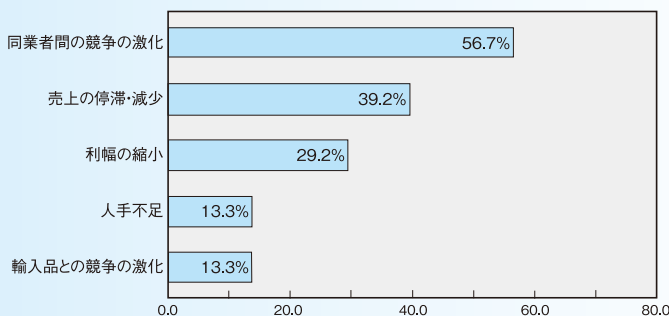
■ 在庫・資金繰り・雇用面の動き

～在庫は3.3ポイント低下、資金繰りは横ばい、人手不足感は5.0ポイント強まる～

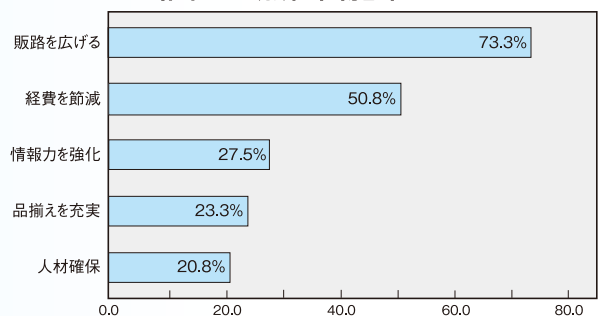
在庫判断(DI)は1.7(前期比3.3ポイント減)となり、売上の改善もあり在庫の過剰感是和らいた。資金繰り判断(DI)は2.5(前期比増減なし)となり、横ばいで推移となった。人手判断(DI)は▲10.8(前期比5.0ポイント減)となり、売上の改善に伴い人手不足感も強まった。

人手判断の内訳は、人手過剰とした企業は1.7%(前期2.5%)、適正とした企業は85.8%(同89.2%)、不足とした企業は12.5%(同8.3%)となった。

■ 経営上の問題点



■ 当面の重点経営施策



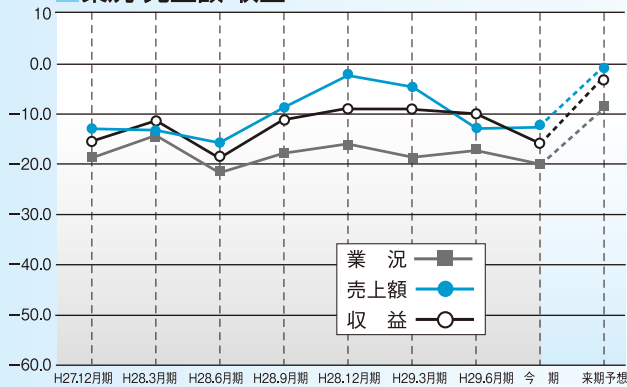
■ 企業のコメント



- ・ 営業担当者を複数採用した効果で売上が増加した。海外メーカーと商談中の新商品の取扱が具体化すれば更に増収増益は期待できる。(建築材料卸売業)
- ・ 商店街にある店舗でのアウトレット商品販売が好調で、販売期間の延長や多店舗展開を計画している。(婦人服卸売業)
- ・ 業務の効率化のため営業所の統廃合を行った。さらに機械設備の更新も検討している。(機械工具卸売業)
- ・ 関東方面の企業との提携により売上を伸ばした。今後は物流の見直しで、収益は増加が見込まれる。(包装資材卸売業)
- ・ 中国政府による現地工場への立ち入り調査で、生産が一時的に停滞している。影響から在庫は不足、今後の売上への影響が懸念される。(機械器具卸売業)
- ・ 最近の仕入れ価格上昇は収益を圧迫している。(健康食品卸売業)



業況・売上額・収益



小売業 DI値の推移

	H27.12	H28.3	H28.6	H28.9	H28.12	H29.3	H29.6	今期	来期予想
業況	-18.7	-14.0	-22.0	-18.0	-16.7	-18.7	-17.3	-20.0	-8.7
売上額	-12.7	-13.4	-15.4	-8.7	-2.7	-4.6	-12.7	-12.6	0.0
収益	-15.3	-12.0	-18.7	-10.6	-9.3	-9.3	-10.0	-15.3	-2.7
販売価格	-1.4	3.3	4.0	-2.0	-4.6	-0.7	0.0	-2.7	0.0
仕入価格	11.3	9.3	12.6	8.0	4.0	7.4	6.0	6.7	8.0
在庫	3.3	2.7	2.7	2.0	2.7	2.7	4.6	4.0	3.3
資金繰り	-17.3	-13.3	-11.3	-14.0	-13.3	-10.6	-16.0	-14.7	-10.0
従業員残業時間	0.6	2.0	0.7	2.0	-0.7	0.6	-1.3	3.4	2.7
従業員人手	-4.0	-8.0	-6.7	-5.3	-10.0	-8.6	-8.7	-6.7	-4.0
設備状況	-4.6	-3.4	-1.3	-2.6	-2.7	-0.7	-2.0	-1.3	-2.7

業況について

～2017年7月～9月期、業況2.7ポイント低下、来期は改善の見通し～

2017年7月～9月期、小売業の業況判断(DI)は▲20.0(前期比2.7ポイント減)となり、マイナス水準で推移となった。

店舗立地地域別に業況判断(DI)は、「駅周辺商店街」▲28.3(前期比8.0ポイント減)となり、悪化、厳しい状況が一段と進んだ。「住宅地商店街」22.7(同2.7ポイント減)、「その他地域」▲6.5(同5.2ポイント増)となった。

来期予想は、業況判断(DI)は▲8.7(11.3ポイント増)となり、大幅に改善するとの見通しとなった。

◎店の立地地域別業況について(当期)

	合計	駅周辺商店街	住宅地隣接商店街	その他
全体	150	60	44	46
良い～悪い	-30	-17	-10	-3
DI	-20.0	-28.3	-22.7	-6.5

売上額・収益の動き

～売上額は横ばい、収益は5.3ポイント悪化、来期はいずれも大幅改善見通し～

売上額判断(DI)は▲12.6(前期比0.1ポイント増)となり、横ばいで推移となった。収益判断(DI)は▲15.3(前期比5.3ポイント減)となり、2四半期連続の前期比マイナスで悪化となった。

来期予想は、売上額判断(DI)は0.0(12.6ポイント増)となり、2013年12月期以来4年振りにマイナスから脱する見通しとなった。収益判断(DI)は▲2.7(12.6ポイント増)となり、4四半期振りに前期比プラスで大幅に改善の見通しとなった。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格は2.7ポイント悪化、仕入価格は横ばい～

販売価格判断(DI)は▲2.7(前期比2.7ポイント減)となり、小幅に悪化となった。仕入価格判断(DI)は6.7(前期比0.7ポイント増)となり、横ばいとなった。

来期予想は、販売価格判断(DI)は0.0(2.7ポイント増)となり、小幅に改善の見通しとなった。仕入価格判断(DI)は8.0(1.3ポイント増)となり、小幅ながら2四半期連続前期比プラスで上昇するとの見通しとなった。

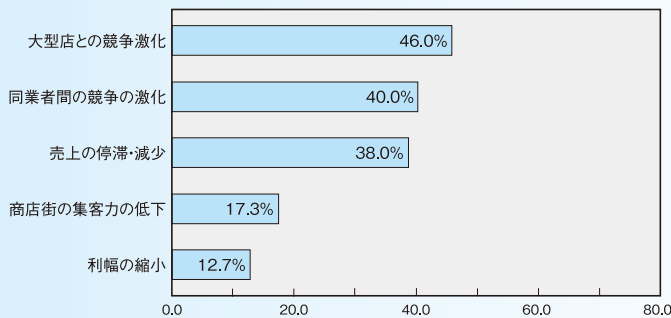
資金繰り・雇用の動き

～資金繰りは1.3ポイント改善、人手不足感は2.0ポイント改善～

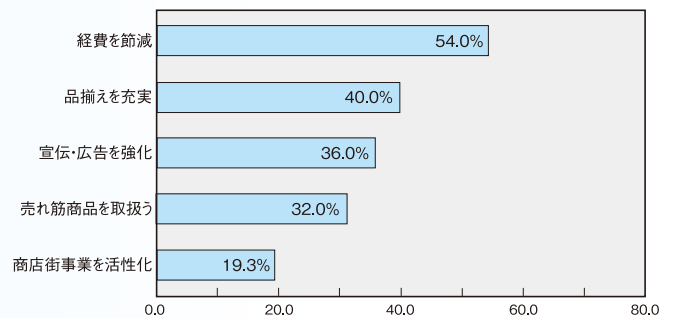
資金繰り判断(DI)は▲14.7(前期比1.3ポイント増)となり、マイナス水準で推移となった。人手判断(DI)は▲6.7(前期比2.0ポイント増)となり、マイナス水準で推移となった。

来期予想は、資金繰り判断(DI)は▲10.0(4.7ポイント増)となり、改善の見通し。人手判断(DI)は▲4.0(2.7ポイント増)となり、わずかに改善するとの見通しとなった。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業は2.0%(前期2.0%)、適正とした企業は89.3%(同87.3%)、不足とした企業は8.7%(同10.7%)だった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

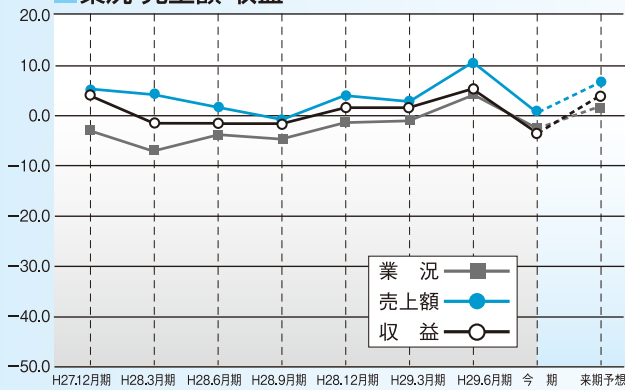


企業のコメント



- ・ 大手家電量販店のFCに加盟し取扱商品も増え、新規顧客獲得につながり、売上・利益の増加となった。(家電製品小売業)
- ・ 新規オープンした店舗は利益確保もでき好調。秋口にも新規オープン予定で収益の上積みが見込める。(婦人服小売業)
- ・ 商圏内の若年世代人口の増加もあり夜間の来店客数も伸びている。売上の増加が期待できる。(雑貨販売業)
- ・ 近隣に大型マンションと総合病院の建設が予定されている。商機を逃さないように新商品の開発等準備を進めている。(洋菓子小売業)
- ・ インターネット販売への新規参入者の増加により販売価格の低下が懸念され、収益への影響が心配である。(飲食品・雑貨小売業)
- ・ 大手量販店やコンビニの増加、周辺人口の減少や高齢化により、売上の維持は難しい。(酒類販売業)

■ 業況・売上額・収益



■ サービス業 DI値の推移

	H27.12	H28.3	H28.6	H28.9	H28.12	H29.3	H29.6	今期	来期予想
業況	-3.0	-7.0	-3.5	-4.5	-1.5	-1.0	4.0	-2.5	2.0
売上額	5.0	4.5	2.0	-0.5	4.5	2.5	10.5	0.5	7.0
収益	4.5	-1.0	-1.0	-1.0	1.5	1.5	5.0	-3.5	4.0
料金価格	1.5	1.0	-1.5	-1.0	-1.5	0.5	0.5	-1.5	-2.0
材料価格	8.5	0.5	5.0	4.0	3.0	3.0	5.0	0.0	0.0
資金繰り	-10.0	-7.0	-7.0	-6.0	-6.0	-2.0	-1.5	-6.5	-6.5
従業員残業時間	11.5	4.5	6.5	7.5	6.0	4.5	7.0	2.5	4.5
従業員人手	-19.5	-23.5	-18.5	-16.0	-12.5	-15.0	-14.5	-21.0	-21.5
設備状況	-7.5	-12.0	-9.5	-9.5	-6.5	-9.0	-7.0	-8.5	-9.1

■ 業況について

～2017年7月～9月期、業況は6.5ポイント悪化するも一時的、来期は回復の見通し～

2017年7月～9月期、サービス業の業況判断(DI)は▲2.5(前期比6.5ポイント減)となり、悪化となった。2016年12月期以降は緩やかながらも上昇がみられたが、低下に転換した。サービス業の規模別(DI)は4人以下(前期▲25.5→今期▲13.8)、5～9人以下(前期9.1→今期▲20.0)、10～19人以下(前期29.6→今期0.0)、20～29人(前期5.6→今期22.2)、30～49人以下(前期28.0→今期22.2)、50～99人以下(前期0.0→今期0.0)、100人以上(前期18.2→今期7.7)となった。

来期予想は、業況判断(DI)は2.0(4.5ポイント増)となり、今期の低下も一時的との見通しとなった。

■ 売上額・収益の動き

～売上額は10.0ポイント悪化、収益は8.5ポイント悪化(=4四半期振りにマイナス転換)～

売上額判断(DI)は0.5(前期比10.0ポイント減)となり、予想(9.5)外に大きく悪化となった。収益判断(DI)は▲3.5(前期比8.5ポイント減)となり、4四半期ぶりにマイナスに転換し悪化となった。

来期予想は、売上額判断(DI)は7.0(6.5ポイント増)となり、改善するとの見通しとなった。収益判断(DI)は4.0(7.5ポイント増)となり、改善するとの見通しとなった。

■ 料金価格・材料価格の動き

～料金価格は2.0ポイント低下、材料価格は5.0ポイント改善～

料金価格判断(DI)は▲1.5(前期比2.0ポイント減)となり、小幅な動きながら3四半期ぶりにマイナスに転換となった。材料価格判断(DI)は0.0(前期比5.0ポイント減)となり、改善となった。

来期予想は、料金価格判断(DI)は▲2.0(0.5ポイント減)となり、横ばいで推移するとの見通しとなった。材料価格判断(DI)は0.0(増減なし)となり、横ばいの見通しとなった。

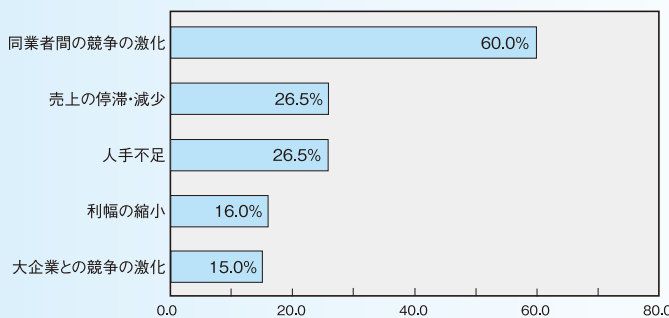
■ 資金繰り・雇用面の動き

～資金繰り5.0ポイント悪化、人手不足感は6.5ポイント強まる～

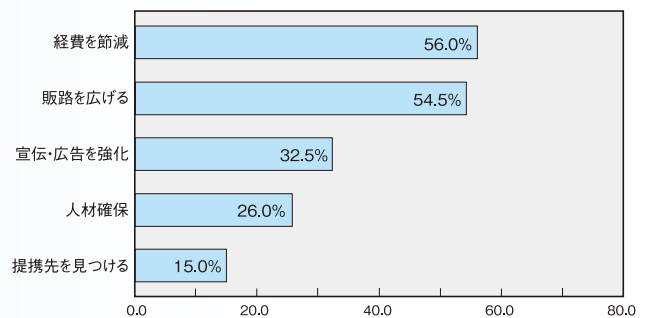
資金繰り判断(DI)は▲6.5(前期比5.0ポイント減)となり、悪化となった(前期比マイナスは1年9か月ぶり)。人手判断DIは▲21.0(前期比6.5ポイント減)となり、人手不足感は強まった。

人手判断の内訳は、人手過剰とした企業は1.0%(前期2.5%)、適正とした企業は77.0%(同80.5%)、人手不足とした企業は22.0%(同17.0%)となった。

■ 経営上の問題点

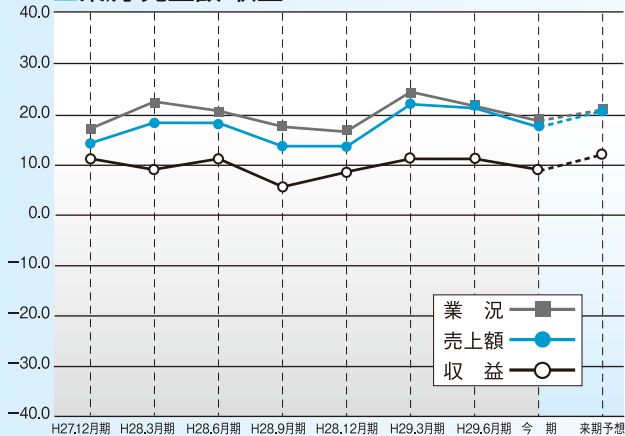


■ 当面の重点経営施策



- ・不採算店舗の閉店で一時的に売上は減少したが、今年度出店した店舗が好調で売上と収益は増加している。(飲食業)
- ・サラリーマン・外国人・学生等幅広い利用客があり、売上・収益は安定している。(ビジネスホテル経営)
- ・仕事のオファーは多いが人材不足で対応できず、売上・収益増加の機会を逃している。(靴修理業)
- ・売上は安定している。最近は資産家からの相続案件が増えている。(法務業)
- ・近隣に同業者の進出が相次ぎ売上は減少している。また、従業員の定着率が悪く人材確保が課題となっている。(デイサービス業)
- ・売上はやや増加しているが、人件費・燃料費も増加しており収益の増加には至っていない。(運送業)

業況・売上額・収益



建設業 DI値の推移

	H27.12月期	H28.3月期	H28.6月期	H28.9月期	H28.12月期	H29.3月期	H29.6月期	今 期	来期予想
業 況	17.5	22.5	20.5	17.5	17.0	24.5	21.0	19.0	20.5
売上額	14.0	18.0	18.0	14.0	14.0	22.5	21.0	17.5	20.5
受注残	18.0	17.5	18.5	14.5	17.5	22.5	17.5	17.5	18.5
施工高	17.0	17.0	17.0	13.0	13.0	19.0	17.0	15.5	16.5
収 益	11.5	9.5	11.5	6.0	9.0	11.0	11.0	9.5	12.0
請負価格	0.5	1.0	-0.5	3.5	5.0	4.0	4.0	3.5	4.5
原材料・仕入価格	12.0	7.5	11.0	8.5	11.0	10.0	10.5	11.5	11.0
在 庫	-1.0	-1.0	-0.5	-0.5	-1.5	-2.5	-1.0	1.0	-0.5
資金繰り	-3.0	-0.5	1.5	-0.5	2.0	-3.0	-0.5	-1.5	3.0
従業員残業時間	10.0	11.5	6.5	9.0	9.5	12.5	9.5	9.0	8.5
従業員人手	-25.0	-23.5	-19.0	-23.0	-24.5	-23.5	-23.5	-24.5	-29.0
設備状況	-4.0	-3.5	-5.0	-6.5	-4.5	-5.0	-3.0	-0.5	-1.0

業況について

～2017年7月～9月期、業況2.0ポイント低下～

2017年7月～9月期、建設業の業況判断(DI)は19.0(前期比2.0ポイント減)となり、小幅に低下となった。請負先別業況は中小企業向けの回復は予想を下回り、個人向けは予想以上に悪化となった。「官公庁向け」32.3(前期比14.6ポイント減)今期予想(34.4)、「大企業向け」30.4(同0.9ポイント減)同(32.8)、「中小企業向け」13.1(同4.8ポイント増)同(21.4)、「個人向け」▲25.0(同18.7ポイント減)同(▲12.5)。

来期予想は、業況判断(DI)は20.5(1.5ポイント増)となり、引き続きプラス水準で推移するとの見通しとなった。「中小企業向け」は引き続き改善の見通し、一方「大企業向け」は悪化の見通し、「官公庁向け」は小幅な動きで推移するとの予想となった。

◎最多請負先別の業況について(当期)

	合 計	官 公 庁	大 企 業	中 小 企 業	個 人
全 体	200	31	69	84	16
良い～悪い	38	10	21	11	-4
D I	19.0	32.3	30.4	13.1	-25.0

売上額・収益・受注残の動き

～売上額は3.5ポイント悪化、収益は1.5ポイント低下、受注残は横ばい～

売上額判断(DI)は17.5(前期比3.5ポイント減)となり、悪化となった。収益判断(DI)は9.5(前期比1.5ポイント減)となり、プラス水準で推移となった。受注残判断(DI)は17.5(前期比増減なし)となり、横ばいとなった。

来期予想は、売上額判断(DI)は20.5(3.0ポイント増)となり、高いプラス基調が続くとの見通しとなった。収益判断(DI)は12.0(2.5ポイント増)となり、プラス水準で推移するとの見通しとなった。受注残判断(DI)は18.5(1.0ポイント増)となり、横ばいの見通しとなった。

請負価格・原材料価格の動き

～請負価格、原材料価格のいずれも横ばいで推移～

請負価格判断(DI)は3.5(前期比0.5ポイント減)となり、横ばいで推移となった。原材料価格判断(DI)は11.5(前期比1.0ポイント増)となり、横ばいで推移となった。

来期予想は、請負価格判断(DI)は4.5(1.0ポイント増)となり、横ばいの見通しとなった。原材料価格判断(DI)は11.0(0.5ポイント減)となり、前回の原材料価格は下降するとの見方からは弱まった。

在庫・資金繰り・雇用面の動き

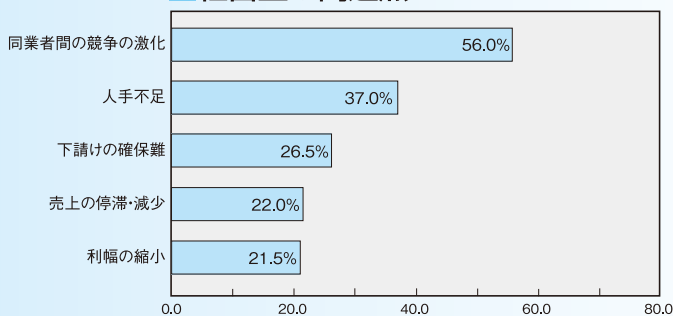
～在庫・資金繰り・人手とも小幅な動きで推移、人手判断DIはマイナス24.5～

在庫判断(DI)は1.0(前期比2.0ポイント増)となり、2年ぶりにプラスに転換した。資金繰り判断(DI)は▲1.5(前期比1.0ポイント減)となり、横ばいで推移となった。人手判断(DI)は▲24.5(前期比1.0ポイント減)となり、引き続きマイナス水準で推移となった。

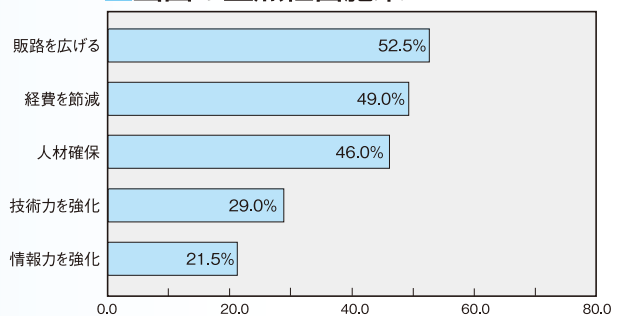
来期予想は、在庫判断(DI)は▲0.5(1.5ポイント減)となり、小幅な動きで推移する見通しとなった。人手判断(DI)は▲29.0(4.5ポイント減)となり、不足感は強まるとの見通しとなった。

人手判断の内訳は、人手過剰とした企業が2.5%(前期2.0%)、適正とした企業が70.5%(同72.5%)、人手不足とした企業が27.0%(同25.5%)となった。

経営上の問題点



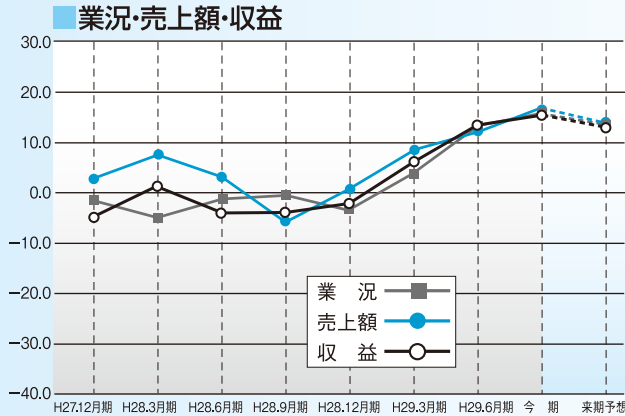
当面の重点経営施策



企業のコメント



- ・ 東京オリンピックに向けたインフラ整備関連の受注が好調で、収益は確保している。(総合工事業)
- ・ 商業ビルやマンション等の老朽化による需要が増加しており、今後の安定した受注確保に傾注したい。(エレベーター設置・メンテナンス業)
- ・ 利益率の高い大口受注を予定しており、売上・収益の増加が見込まれる。(建築工事業)
- ・ 半年先までの受注を確保している。新規工事の受注は人材不足で対応できていない。(建設業)
- ・ 例年9月以降は商業施設店舗からの受注が多く見込まれたが、現在、受注は少なくとも今後の状況次第では業績への影響が懸念される。(内装工事業)
- ・ 鉄道会社等からの受注が中心。工事代金は完工後一括払いのため工期によっては資金繰りに少し不安がある。(電気通信工事業)



### 不動産業 DI値の推移

	H27.12月期	H28.3月期	H28.6月期	H28.9月期	H28.12月期	H29.3月期	H29.6月期	今 期	来期予想
業 況	-1.6	-4.7	-1.6	-0.8	-3.1	3.8	13.1	16.1	13.1
売 上 額	3.0	7.6	3.8	-5.4	0.8	8.5	12.3	17.0	13.9
収 益	-4.7	1.5	-3.8	-3.9	-2.4	6.2	13.0	15.4	13.8
販売価格	0.0	4.7	0.8	0.8	6.9	9.2	7.7	11.5	10.0
仕入価格	14.6	23.1	20.8	18.4	25.4	25.4	28.4	27.7	23.8
在 庫	-20.0	-16.2	-16.9	-24.7	-20.8	-22.3	-18.4	-20.7	-22.4
資金繰り	3.1	-3.8	-5.4	-3.9	1.5	-3.9	0.8	0.0	-2.3
従業員残業時間	-3.1	0.0	-2.3	-2.3	0.8	0.8	1.5	3.8	4.6
従業員人手	-1.5	-1.5	-3.1	-3.1	-4.6	-2.3	-3.9	-2.3	-4.7

### 業況について

～2017年7月～9月期、業況は3.0ポイント改善(=消費税増税前を上回る)～

2017年7月～9月期、不動産業の業況判断(DI)は16.1(前期比3.0ポイント増)となり、3四半期連続の前期比プラスで改善となった。業況判断DIは消費税増税(2014年4月)前の2014年3月期調査(13.8)を初めて上回った。

業種内容別に業況判断(DI)は「仲介管理」7.5(同10.1ポイント増)となり、3四半期連続して改善となった。「建売」22.2(前期比増減なし)となり、改善が見られた前回のプラス水準を維持した。2四半期連続改善が見られた「賃貸」11.1(同0.6ポイント増)は横ばいの動きとなった。

来期予想は、業況判断(DI)は13.1(3.0ポイント減)となり、4四半期ぶりに前期比マイナスになる見通しとなった。

◎業種内容別業況について(当期)

	全 体	賃 貸	建 売	仲介管理
全 体	130	18	72	40
良い-悪い	21	2	16	3
D I	16.1	11.1	22.2	7.5

### 売上額・収益の動き

～売上額4.7ポイント改善、収益2.4ポイント上昇(=4四半期連続上昇)～

売上額判断(DI)は17.0(前期比4.7ポイント増)となり、改善となった。収益判断(DI)は15.4(前期比2.4ポイント増)となり、プラス水準で推移となった。(いずれも4四半期連続の前期比プラス) 来期予想は、売上額判断(DI)は13.9(3.1ポイント減)となり、悪化するとの見通しとなった。収益判断(DI)も13.8(1.6ポイント減)となり、小幅な動きの見通しとなった。

### 販売価格・仕入価格の動き

～販売価格3.8ポイント改善、仕入価格は横ばい～

販売価格判断(DI)は11.5(前期比3.8ポイント増)となり、改善となった。販売価格の設定には慎重ながらこのところの地価の上昇等はコスト・プッシュとなっている。仕入価格判断(DI)は27.7(前期比0.7ポイント減)となり、横ばいとなった。仕入価格は予想(21.6)に反し低下しなかった。

来期予想は、販売価格判断(DI)は10.0(1.5ポイント減)となり、プラス水準で推移するとの見通しとなった。仕入価格判断(DI)は23.8(3.9ポイント減)となり、前回同様に低下するとの見方となった。

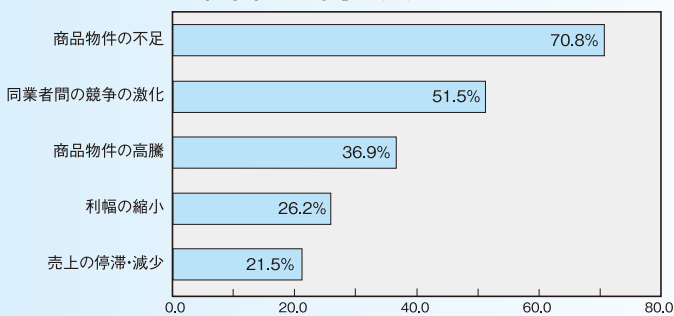
### 在庫・資金繰り・雇用面の動き

～在庫は2.3ポイント減、資金繰りは横ばい、人手は1.6ポイント弱まる～

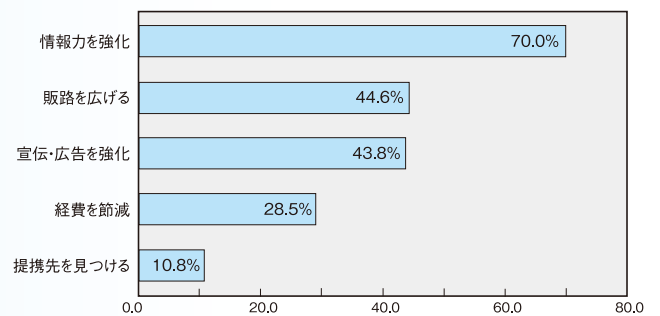
在庫判断(DI)は▲20.7(前期比2.3ポイント減)となり、不足感は僅かに強まった。資金繰り判断(DI)は0.0(前期比0.8ポイント減)となり、横ばいで推移となった。従業員人手判断(DI)は▲2.3(前期比1.6ポイント増)となり、小幅な動きで推移となった。

来期予想は、在庫判断(DI)は▲22.4(1.7ポイント減)となり、引き続きマイナス水準で推移の見通しとなった。従業員人手判断(DI)は▲4.7(2.4ポイント減)となり、マイナス水準で推移するとの見通しとなった。資金繰り判断(DI)は▲2.3(2.3ポイント減)となり、小幅な動きで推移するとの見通しとなった。従業員人手判断の内訳は、人手過剰とした企業が2.3%(前期2.3%)、適正とした企業が93.1%(同91.5%)、人手不足とした企業が4.6%(同6.2%)となった。

### 経営上の問題点



### 当面の重点経営施策



### 企業のコメント



- ・賃貸物件の入居率は95%と高く、安定した売上・収益を確保している。(不動産賃貸・仲介・管理業)
- ・商品物件の仕入れは順調。販売も好調で在庫量は適正である。資金調達も問題はなく、今後も積極的な仕入を行う。(建売・土地売買業)
- ・相続物件の有効活用のアドバイスを行う等、地元密着で他社との差別化に成功している。(不動産仲介業)
- ・本業での収入が減少している。安定収入確保のため収益物件の取得を検討している。(建売・土地売買業)
- ・収益物件からの収入は安定している。ただ物件の老朽化も目立ち始め外壁など修復が必要となってきた(不動産賃貸業)
- ・仕入はしたいが物件は少ない、地価の上昇と競争から仕入価格は高騰している。(建売・土地売買業)



北おおさかしんきん景気動向特別調査として、今回は「後継者問題」をテーマにアンケート調査を行いました。同じテーマで2010年6月に行った調査と比較しました。調査期間は2017年9月1日～9月7日。調査対象は北大阪を中心とする地元企業1200社で、有効回答企業数1198社（有効回答率99.8%）。

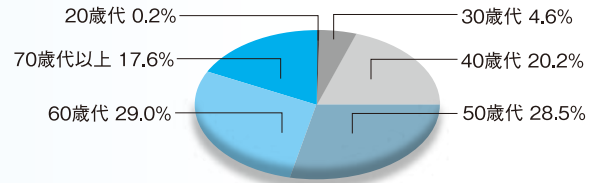


### 社長の年齢階層

～社長の高齢化は緩やかに進行～

社長の年齢を年代別に比較すると、60歳代の社長の割合は2010年調査の33.7%から29.0%へ4.7ポイント低下。一方70歳代以上では10.9%から17.6%へ6.7ポイント上昇した。

社長の年齢(2017年9月)



### 社長の年齢構成割合

100 80 60 40 20 0	全体	回答	業種	業種							
				製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	
	6.1	20歳代・30歳代	2010年6月	3.3	5.6	4.7	5.3	8.9	8.1	7.4	
	4.8		2017年9月	4.0	4.5	5.0	5.4	6.0	3.0	6.2	
	20.4	40歳代	2010年6月	18.3	16.8	15.1	15.8	17.9	24.4	35.1	
	20.2		2017年9月	15.0	17.1	21.7	19.5	25.5	19.0	26.2	
	28.9	50歳代	2010年6月	26.1	24.3	25.6	33.7	33.3	30.1	29.8	
	28.5		2017年9月	30.5	28.1	32.5	20.1	21.0	35.5	32.3	
	33.7	60歳代	2010年6月	39.2	41.1	36.0	37.9	32.5	26.0	21.3	
	29.0		2017年9月	30.5	32.7	23.3	32.9	30.0	27.5	22.3	
	10.9	70歳代	2010年6月	13.1	12.1	18.6	7.4	7.3	11.4	6.4	
	17.6		2017年9月	20.0	17.6	17.5	22.1	17.5	15.0	13.1	

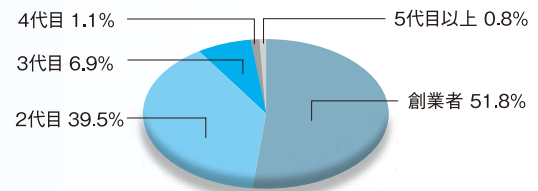


### 経営者の代替わり

～緩やかに代替わりが見られる～

全体の約半数は創業社長が占める、その割合は59.5%から51.8%へ7.7ポイント低下した一方、2代目社長は31.0%から39.5%へ8.5ポイント増加した。業種別でも同様の傾向が伺えた。

社長の代替わり状況(2017年9月)



### 社長の代替わり状況

100 80 60 40 20 0	全体	回答	業種	業種							
				製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	
	59.5	創業者	2010年6月	52.6	51.4	61.6	56.8	66.7	55.0	77.1	
	51.8		2017年9月	44.7	41.2	46.2	57.0	61.0	47.5	70.0	
	31.0	2代目	2010年6月	35.5	42.2	30.2	29.5	25.2	33.3	17.7	
	39.5		2017年9月	42.7	46.7	40.3	39.6	31.0	45.5	26.9	
	6.5	3代目	2010年6月	7.9	4.6	3.5	9.5	6.5	7.5	5.2	
	6.9		2017年9月	8.5	10.6	10.1	2.0	6.5	6.5	2.3	
	1.2	4代目	2010年6月	2.6	0.9	1.2	2.1	0.0	0.8	0.0	
	1.1		2017年9月	2.0	1.0	0.8	1.3	1.5	0.5	0.0	
	1.8	5代目以上	2010年6月	1.3	0.9	3.5	2.1	1.6	3.3	0.0	
	0.8		2017年9月	2.0	0.5	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	

### 創業後の年数(2017年9月期)

100 80 60 40 20 0	全体	回答	業種	業種							
				製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	
	2.9	5年未満		1.5	0.5	3.4	4.0	2.5	3.0	7.7	
	6.7	5年以上～10年未満		3.5	2.5	6.7	8.1	10.5	8.5	7.7	
	16.6	10年以上～20年未満		15.1	7.0	15.1	11.4	26.0	14.1	30.0	
	19.9	20年以上～30年未満		20.1	18.1	14.3	22.1	16.5	23.6	24.6	
	22.2	30年以上～40年未満		24.6	29.1	20.2	24.2	19.5	19.1	16.2	
	17.6	40年以上～50年未満		19.1	21.6	23.5	16.1	15.5	15.6	11.5	
	9.0	50年以上～60年未満		8.0	14.1	8.4	7.4	6.0	13.6	2.3	
	3.0	60年以上～70年未満		3.5	5.0	4.2	3.4	2.5	2.0	0.0	
	2.2	70年以上		4.5	2.0	4.2	3.4	1.0	0.5	0.0	



## 後継者について

### ～後継者不足が強まっている～

「後継者が決まっている」と回答した企業の割合は33.4%から29.2%へ4.2ポイント低下した一方、後継者を「探している（候補者がいない）」企業は6.9%から10.9%へ4.0ポイント上昇した。社長が60歳代の企業で43.5%、70歳代以上で54.7%が後継者が決まっていることがわかった。また70歳代以上の16.0%は自分の代で事業をやめようと考えている事がわかった。

### 後継者について

(%)

回答項目	業種	2010年6月	2017年9月	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
33.4	後継者は決まっている	2010年6月	29.2	33.4	41.7	46.0	31.6	32.2	33.6	14.6
		2017年9月	29.2	29.5	34.2	26.7	30.2	30.0	32.0	16.9
25.1	候補はいるが、はっきり決めていない	2010年6月	25.8	25.8	25.0	20.7	27.4	22.1	24.6	30.2
		2017年9月	25.8	29.5	25.6	25.8	14.1	24.0	31.0	28.5
6.9	後継者を探している（候補はいない）	2010年6月	10.9	9.3	6.5	4.6	6.3	6.6	7.4	6.3
		2017年9月	10.9	13.5	10.6	11.7	10.1	9.0	11.5	9.2
28.7	まだ決める必要がない(若い)	2010年6月	23.5	25.2	21.3	20.7	24.2	31.1	32.8	45.8
		2017年9月	23.5	20.0	20.6	26.7	19.5	25.5	20.5	36.2
5.9	自分の代で事業はやめる(廃業・事業譲渡)	2010年6月	10.1	5.3	5.6	8.0	10.5	8.2	1.6	3.1
		2017年9月	10.1	6.0	9.0	9.2	24.8	10.5	5.0	9.2
0.6	事業譲渡をしたい(M&Aなど)	2017年9月	0.6	1.5	0.0	0.0	1.3	1.0	0.0	0.0

※回答項目「事業譲渡をしたい(M&Aなど)」今回、新たに設けた。

### 社長の年齢階層別にみる後継者について(2017年9月期)

(%)

回答項目	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上
後継者は決まっている	29.2	0.0	9.3	8.3	17.0	43.5	54.7
候補はいるが、はっきり決めていない	25.8	0.0	14.8	14.0	34.3	30.0	21.7
後継者を探している(候補はいない)	10.9	0.0	0.0	12.0	16.4	9.5	5.7
まだ決める必要がない(若い)	23.5	100.0	72.2	60.7	24.6	2.3	0.5
自分の代で事業はやめる(廃業・事業譲渡)	10.1	0.0	3.7	5.0	7.6	13.5	16.0
事業譲渡をしたい(M&Aなど)	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	1.4



## 具体的後継者(後継者候補)

### ～後継者選定の対象者「同族以外から」上昇～

子供を後継者とする経営者は全体の半数以上を占めたが、58.2%から54.2%へやや低下した。後継者選定の対象で「非同族の役員・従業員」(15.4%→24.4%)や「非同族の社外の人材」(1.3%→2.5%)がそれぞれ9.0ポイント、1.2ポイント増加した。

### 後継者・後継者候補の選定対象

(%)

回答項目	業種	2010年6月	2017年9月	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
58.2	子供(娘婿・嫁等を含む)	2010年6月	54.2	60.6	70.0	55.7	65.1	49.0	59.6	45.0
		2017年9月	54.2	51.4	62.7	48.0	66.0	51.2	50.8	49.5
15.4	非同族の役員・従業員	2010年6月	24.4	17.4	8.0	16.5	8.4	16.3	13.5	28.8
		2017年9月	24.4	23.2	21.3	28.0	13.2	26.2	29.5	27.4
8.2	その他の家族・親戚	2010年6月	10.6	6.8	9.0	8.9	7.2	9.6	11.5	3.8
		2017年9月	10.6	13.6	8.3	12.0	9.4	12.2	11.5	4.2
1.3	配偶者	2010年6月	1.1	0.8	1.0	1.3	1.2	1.0	1.0	3.8
		2017年9月	1.1	1.1	0.0	2.0	1.9	0.6	0.5	3.2
1.3	非同族の社外の人材	2010年6月	2.5	2.3	1.0	1.3	1.2	2.9	0.0	0.0
		2017年9月	2.5	2.3	1.2	5.0	1.9	2.3	3.3	2.1
15.5	その他	2010年6月	7.3	12.1	11.0	16.5	16.9	21.2	14.4	18.8
		2017年9月	7.3	8.5	6.5	5.0	7.5	7.6	4.4	13.7

### 社長の年齢階層別にみる「考えている具体的な後継者(候補含む)」(2017年9月期)

(%)

回答項目	全体	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上
子供(娘婿・嫁等を含む)	54.2	0.0	46.8	41.1	49.1	60.9	67.4
配偶者	1.1	0.0	0.0	0.5	1.4	1.3	1.1
その他の家族・親戚	10.6	0.0	6.4	9.7	13.0	9.1	11.2
非同族の役員・従業員	24.4	0.0	36.2	27.6	27.0	23.9	14.6
非同族の社外の人材	2.5	50.0	2.1	3.2	3.1	1.3	2.2
その他	7.3	50.0	8.5	17.8	6.5	3.4	3.4

■ 事業承継する際の課題

2010年6月期 (複数回答)	全体 (%)	回答項目 (複数回答)
	65.4	事業の将来性
	43.9	後継者の力量
	20.9	取引先に対する信用力の低下
	18.6	借入金返済
	14.0	先代経営者の影響力
	13.2	技術力・競争力の低下
	8.5	後継者不在
	6.9	相続税などの税金対策
	5.3	社内で後継のための体制が整わない

2017年9月期 (複数回答)	全体 (%)	回答項目 (複数回答)
	55.7	事業の将来性
	46.6	後継者の力量(資質・能力等)
	25.4	取引先に対する信用力の低下
	23.2	借入金や個人保証の問題
	17.2	技術力・競争力の低下
	14.5	先代経営者の影響力
	13.6	構築した取引先との人間関係の維持
	10.0	適切な後継者がいない
	6.9	相続税などの税金対策
	5.6	社員のモチベーション
	3.5	雇用維持や労働条件
	2.8	社内で後継のための体制が整わない
	1.0	その他
	0.9	株主の同意

事業承継の課題

事業承継する際の課題を聞いたところ、  
**「事業の将来性」(55.7%)**や  
**「後継者の力量(資質・能力)」(46.6%)**が  
 上位を占めた。(複数回答)

■ 事業承継する際の課題(2017年9月期) (複数回答) (%)

	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
事業の将来性	50.3	55.2	67.3	67.6	55.7	53.5	45.2
後継者の力量(資質・能力等)	48.2	44.3	52.2	33.8	43.8	51.5	53.2
取引先に対する信用力の低下	26.9	27.3	23.9	16.9	21.9	35.9	19.4
借入金や個人保証の問題	21.2	22.7	24.8	22.1	20.8	26.8	25.0
技術力・競争力の低下	19.2	21.1	15.0	13.2	19.3	17.2	11.3
先代経営者の影響力	14.5	16.5	12.4	9.6	16.7	14.6	15.3
構築した取引先との人間関係の維持	17.1	16.5	16.8	9.6	10.4	13.1	10.5
適切な後継者がいない	11.9	12.4	4.4	11.0	8.9	8.1	12.1
相続税などの税金対策	6.2	5.7	6.2	10.3	5.2	4.5	12.9
社員のモチベーション	6.7	3.1	9.7	3.7	6.8	6.6	2.4
雇用維持や労働条件	2.6	2.6	1.8	6.6	5.2	3.0	2.4
社内で後継のための体制が整わない	2.6	2.1	4.4	2.2	3.6	2.0	3.2
その他	0.0	0.5	0.9	0.7	3.1	0.5	1.6
株主の同意	1.0	0.5	0.9	0.0	0.0	1.5	2.4

■ 後継者に求める能力・資質

2010年6月期 (複数回答)	全体 (%)	回答項目 (複数回答)
	56.2	販売戦略等の企画力・実行力
	45.9	従業員をまとめる統率力
	39.7	市場動向などへの先見性・洞察力
	26.7	取引先や金融機関に対する交渉力
	22.4	経営理念に裏打ちされた実践力・行動力
	18.9	豊富な現場経験
	13.8	自社、業界固有の技術等に関する知識
	11.7	財務関連の知識
	6.2	IT(情報技術)に関する知識
	2.6	その他

2017年9月期 (複数回答)	全体 (%)	回答項目 (複数回答)
	50.3	社員をまとめる統率力(マネジメント)
	48.0	販売戦略等の企画力・実行力
	37.9	市場動向などに関する先見性・洞察力
	32.8	取引先や金融機関に対する交渉力
	32.4	豊富な現場経験
	15.1	経営理念に裏打ちされた実践力・行動力
	11.8	自社、業界固有の技術等に関する専門知識
	10.1	財務関連の知識
	4.9	人事・労務管理能力
	1.6	国際感覚・グローバル感覚など
	1.3	その他
	0.6	IT(情報技術)に関する知識

後継者に求める能力・資質

～後継者には**「統率力」**  
**「販売戦略の企画力・実行力」**が重要～

後継者に求める能力・資質で「社員をまとめる統率力」(50.3%)、  
 「販売戦略の企画力・実行力」(48.0%)が重要と考える経営者が多い。

■ 後継者に求める能力・資質(2017年9月期) (複数回答) (%)

	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
社員をまとめる統率力(マネジメント)	54.1	57.8	56.1	32.1	52.6	58.6	31.0
販売戦略等の企画力・実行力	44.8	44.8	67.5	58.4	42.7	35.4	56.3
市場動向などに関する先見性・洞察力	36.1	39.1	43.0	40.1	40.1	28.8	42.9
取引先や金融機関に対する交渉力	35.6	36.5	28.1	25.5	24.5	36.9	41.3
豊富な現場経験	33.5	34.9	25.4	29.9	27.6	39.9	31.0
経営理念に裏打ちされた実践力・行動力	15.5	14.1	15.8	9.5	15.6	19.2	14.3
自社、業界固有の技術等に関する専門知識	14.4	17.7	5.3	8.8	10.9	11.1	10.3
財務関連の知識	11.3	6.8	11.4	10.2	9.4	12.6	9.5
人事・労務管理能力	5.2	4.7	3.5	4.4	4.7	7.1	3.2
国際感覚・グローバル感覚など	3.1	2.1	2.6	2.9	1.0	0.0	0.0
その他	1.0	1.0	0.9	0.7	2.6	0.5	2.4
IT(情報技術)に関する知識	0.5	0.5	1.8	2.2	0.0	0.0	0.0

■ M&Aに対する認識

2010年6月期 (複数回答)	全体 (%)	回答項目 (複数回答)
	34.7	中小企業にはなじまない
	25.8	事業拡大戦略の1つ
	22.1	従業員の雇用が維持できる
	20.1	事業を最適な先に譲渡できる
	16.8	乗っ取りなど負のイメージがある
	14.7	取引先との関係が維持できる
	14.2	専門家の支援が必要
	12.3	従業員の雇用維持に不安がある
	12.2	その他

2017年9月期 (複数回答)	全体 (%)	回答項目 (複数回答)
	26.0	事業存続の手段の1つ
	25.4	よくわからない
	22.4	事業拡大戦略の1つ
	19.4	従業員の雇用が維持できる
	17.4	中小企業にはなじまない
	13.1	事業を最適な先に譲渡できる
	12.3	専門家の支援が必要である
	12.1	乗っ取りなど負のイメージがある
	11.5	取引先との関係が維持できる
	9.9	従業員の雇用維持に不安がある
	1.5	時間の節約や人材の確保等手間なく新規参入できる
	0.1	その他

M&Aに対する認識

～「事業存続の手段」26.0%～

M&A(企業の合併・買収/事業譲渡)について、どのように認識を  
 もっているか聞いたところ、「事業存続の手段の1つ」(26.0%)、また  
 「事業拡大戦略の1つ」(22.4%)と考えている経営者が多かった。  
 一方「よくわからない」(25.4%)も多かった。

■ M&Aに対する認識(2017年9月期) (複数回答) (%)

	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
事業存続の手段の1つ	35.5	28.1	25.8	17.6	22.6	23.2	27.7
よくわからない	23.5	19.1	20.0	41.9	28.1	23.2	23.1
事業拡大戦略の1つ	25.0	23.1	28.3	12.8	25.1	18.2	24.6
従業員の雇用が維持できる	24.5	19.1	21.7	11.5	25.6	16.7	13.8
中小企業にはなじまない	16.0	20.1	11.7	17.6	12.6	20.2	23.8
事業を最適な先に譲渡できる	11.5	14.1	24.2	8.5	8.5	11.6	19.2
専門家の支援が必要である	11.0	13.1	18.3	7.4	12.1	12.6	12.3
乗っ取りなど負のイメージがある	11.0	13.1	13.3	15.5	11.1	11.6	10.0
取引先との関係が維持できる	15.0	14.6	14.2	6.8	10.6	10.6	6.9
従業員の雇用維持に不安がある	11.0	11.1	12.5	5.4	9.0	11.6	7.7
時間の節約や人材の確保等手間なく新規参入できる	1.0	1.0	2.5	0.0	3.5	0.5	2.3
その他	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

# 地域密着を信条とした74か店のネットワーク

## 店舗のごあんない

### 北おおさか信用金庫 店舗配置図



※地図はイメージです。

- |  |   |   |  |   |  |
|--|---|---|--|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 吹田市水道部出張所</li> <li>◆ 吹田市役所出張所</li> <li>◆ JR吹田駅前さんくす出張所</li> <li>◆ イズミヤ千里丘店出張所</li> <li>◆ メロード吹田出張所</li> <li>◆ イオン南千里店出張所</li> <li>◆ フレンドマート岸辺出張所</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 千里丘駅出張所</li> <li>◆ イオン高槻店出張所</li> <li>◆ セントラルマーケット出張所</li> <li>◆ ダイエー摂津富田店出張所</li> <li>◆ フレンドマート高槻美しが丘店出張所</li> <li>◆ アクトアモール出張所</li> <li>◆ 阪急オアシス高槻川西店出張所</li> <li>◆ フレンドマート高槻川添店出張所</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ ジョーシン高槻大塚店出張所</li> <li>◆ 関西スーパー西冠店出張所</li> <li>◆ サボイ出張所</li> <li>◆ マルヤス宮田店出張所</li> <li>◆ コープ島本出張所</li> <li>◆ イオン茨木ショッピングセンター出張所</li> <li>◆ コープ茨木白川出張所</li> <li>◆ イオン新茨木店出張所</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 豊中市役所出張所</li> <li>◆ 小曾根出張所</li> <li>◆ イオンタウン豊中緑丘SC出張所</li> <li>◆ イオン箕面出張所</li> <li>◆ 関西スーパー瑞光店出張所</li> <li>◆ 三国商店街出張所</li> <li>◆ 神崎川駅前出張所</li> <li>◆ イオン高見店出張所</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 毛馬出張所</li> <li>◆ イオン大日SC出張所</li> <li>◆ ホームズ寝屋川出張所</li> <li>◆ 菅原出張所</li> <li>◆ 宮原出張所</li> <li>◆ 大池出張所</li> <li>◆ 立命館大学 大阪いばらきキャンパス出張所</li> <li>◆ 庄内栄町出張所</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ さらばーとEXPOCITY店出張所</li> <li>◆ 三津屋中出張所</li> <li>◆ 旭丘出張所</li> <li>◆ 相川出張所</li> </ul> |
|--|---|---|--|---|--|

**営業地域(地区別)** 大阪府: 大阪市、茨木市、高槻市、吹田市、豊中市、箕面市、池田市、守口市、門真市、摂津市、寝屋川市、大東市、東大阪市、枚方市、八尾市、交野市、四条畷市、堺市、松原市、三島郡、豊能郡  
 兵庫県: 尼崎市、伊丹市、川西市、西宮市、宝塚市、川辺郡  
 京都府: 向日市、長岡京市、乙訓郡大山崎町

発行日 平成29年10月25日  
 発行 北おおさか信用金庫 総合企画部  
 住所 〒567-8651 茨木市西駅前町9-32  
 電話 072-623-4981(代)  
 ホームページ <http://www.kitaosaka-shinkin.co.jp/>  
 編集 株式会社 大阪彩都総合研究所

